

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

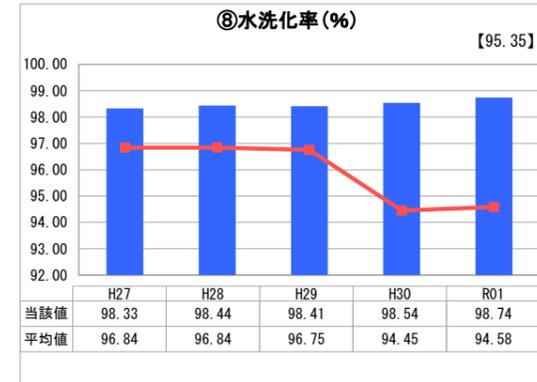
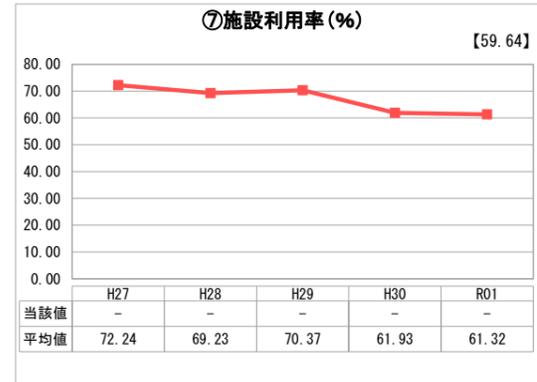
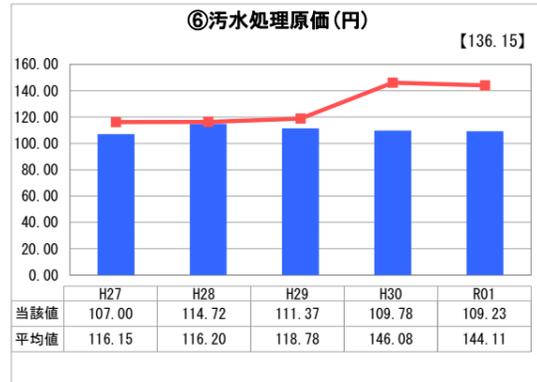
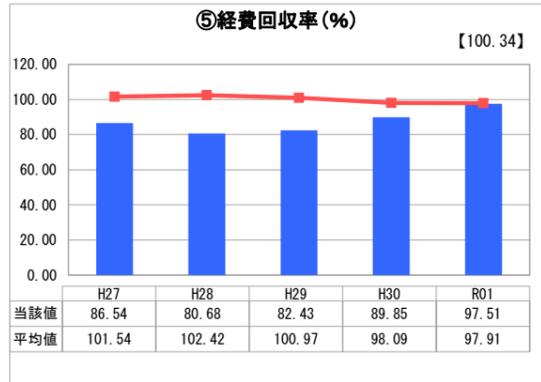
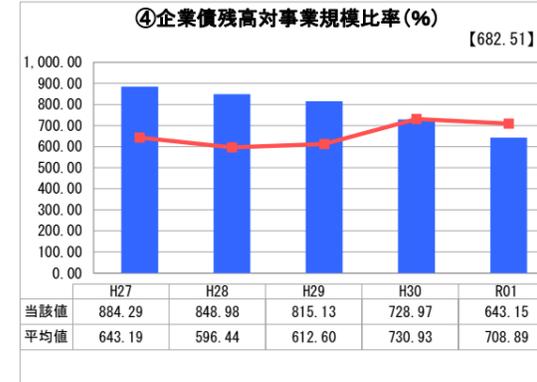
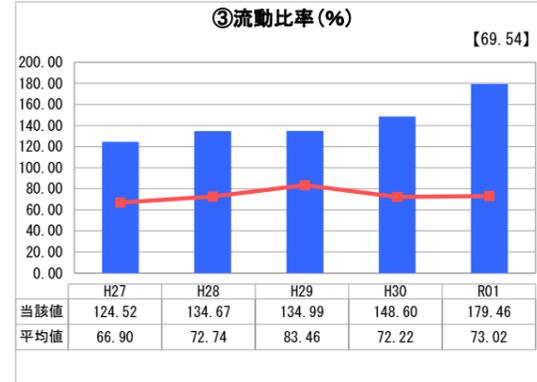
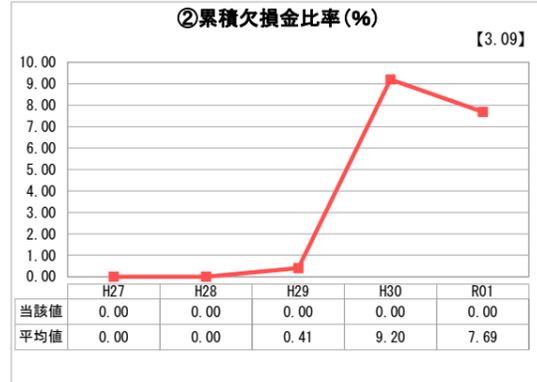
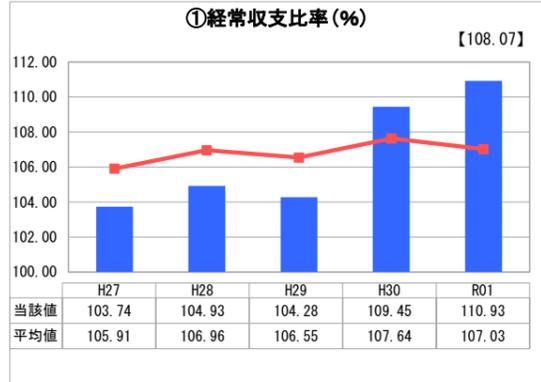
埼玉県 狭山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	77.34	96.55	77.49	1,727

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
150,719	48.99	3,076.53
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
145,210	19.63	7,397.35

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

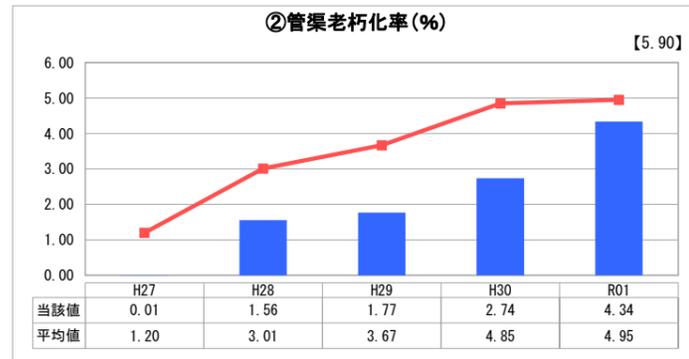
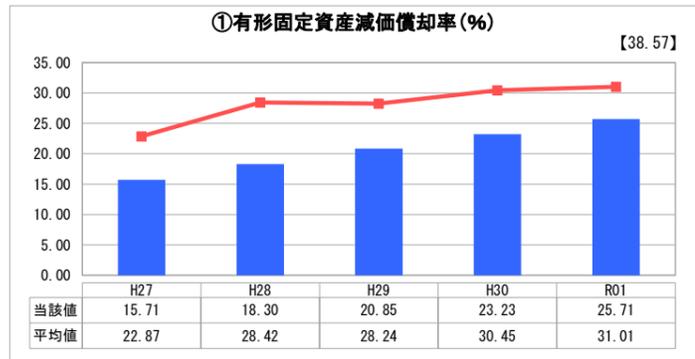
### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率  
昨年度と同様に100%を超え、単年度黒字を満たしているが、一般会計からの繰入金によって維持している状況である。平成30年度に引き続き、令和元年度についても使用料改定を行ったため、昨年度より1.48ポイント改善した。
- ②欠損金比率  
欠損金はなく、健全な経営状態である。
- ③流動比率  
昨年度と同様に100%を超え、短期的な債務に対する支払能力は健全な状態である。平成30年度に引き続き、令和元年度についても使用料改定を行ったことにより流動資産が増えるとともに、企業債の償還が進んだことにより、流動負債が減ったことで、昨年度より30.86ポイント改善した。
- ④企業債残高対事業規模比率  
近年は借入を抑制しているため、年々減少傾向にある。全国及び類似団体平均を下回っており、85.82ポイント改善した。
- ⑤経費回収率  
全国及び類似団体平均を下回っているが、平成30年度に引き続き、令和元年度についても使用料改定を行ったため、昨年度より7.66ポイント改善し、類似団体平均とほぼ同程度となった。
- ⑥汚水処理原価  
全国及び類似団体平均を下回り良好な状態であるが、有収水量が年々減少しているため、今後も効率的な維持管理による経費削減に努める必要がある。
- ⑦水洗化率  
全国及び類似団体平均を上回っており良好である。今後も戸別訪問等による水洗化の推進や水洗化改造補助金による助成を実施することで未水洗化世帯の減少を図る。

### 2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率  
全国及び類似団体平均を下回る数値となったが、今後も減価償却を重ねることから、年々上昇していく傾向にある。このため、ストックマネジメント計画等に基づき、計画的に管渠の更新を行う必要がある。
- ②管渠老朽化率  
全国及び類似団体平均を下回る数値となっているが、法定耐用年数を超過した管渠が増えたため、昨年度と比較し1.6ポイント上昇している。このため、ストックマネジメント計画等に基づき、計画的に管渠の更新を行う必要がある。
- ③管渠改善率  
全国及び類似団体平均を下回る数値となっている。このため、今後も財源の確保に留意しながら、計画的に管渠の更新事業を実施していく必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

経営状況としては、平成30年度に引き続き、令和元年度に使用料改定を行ったことから、経費回収率が大きく改善し、また、単年度収支も黒字を確保した。さらに、短期的な債務に対する支払い能力もあり、健全な状況にあるといえる。しかしながら、経費回収率が100%未満であり、使用料によって汚水処理費用を賄うことができず、一般会計からの繰入金で不足分を補う状態である。今後は、法定耐用年数を迎える管渠が増加し、老朽管対策の事業費が増加することが見込まれるため、平成30年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、事業費の平準化及び計画的な管渠の長寿命化に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。